

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	578,136,107	固定負債	4,795,741
有形固定資産	485,074,978	地方債	-
事業用資産	371,989,616	長期未払金	-
土地	288,712,112	退職手当引当金	4,794,063
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	145,713,459	その他	1,678
建物減価償却累計額	△67,521,146	流動負債	4,139,705
工作物	700,821	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△293,994	未払金	-
船舶	881	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△881	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	888,582
航空機	-	預り金	3,251,123
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,935,446
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,678,364	固定資産等形成分	622,467,946
インフラ資産	112,269,461	余剰分(不足分)	456,424
土地	93,439,957	他団体出資等分	-
建物	2,770,913		
建物減価償却累計額	△1,179,724		
工作物	19,907,549		
工作物減価償却累計額	△6,982,417		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,313,183		
物品	2,976,901		
物品減価償却累計額	△2,161,001		
無形固定資産	6,680,869		
ソフトウェア	1,036,560		
その他	5,644,309		
投資その他の資産	86,380,261		
投資及び出資金	6,305,723		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,376,723		
投資損失引当金	-		
その他	-		
長期延滞債権	581,968		
長期貸付金	2,068		
基金	79,578,772		
減債基金	-		
その他	79,578,772		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△90,793		
流動資産	53,723,708		
現金預金	9,018,080		
未収金	383,478		
短期貸付金	1,775		
基金	44,330,064		
財政調整基金	44,330,064		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,689		
繰延資産	-	純資産合計	622,924,369
資産合計	631,859,815	負債及び純資産合計	631,859,815

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	69,090,669
業務費用	40,851,478
人件費	12,606,039
職員給与費	9,966,687
賞与等引当金繰入額	901,327
退職手当引当金繰入額	102,212
その他	1,635,813
物件費等	27,419,391
物件費	21,906,900
維持補修費	1,185,072
減価償却費	4,327,419
その他	-
その他の業務費用	826,048
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	81,820
その他	744,228
移転費用	28,239,191
補助金等	20,763,031
社会保障給付	7,458,266
他会計への繰出金	-
その他	17,895
経常収益	9,533,659
使用料及び手数料	7,758,204
その他	1,775,455
純経常行政コスト	59,557,010
臨時損失	681,712
災害復旧事業費	-
資産除売却損	681,712
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	60,238,723

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	614,540,091	616,012,010	△1,471,919
純行政コスト(△)	△60,238,723		△60,238,723
財源	66,950,268		66,950,268
税金等	53,975,000		53,975,000
国県等補助金	12,975,268		12,975,268
本年度差額	6,711,546		6,711,546
固定資産等の変動(内部変動)		4,800,926	△4,800,926
有形固定資産等の増加		5,419,749	△5,419,749
有形固定資産等の減少		△5,009,131	5,130,557
貸付金・基金等の増加		6,368,234	△6,368,234
貸付金・基金等の減少		△1,977,927	1,856,501
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,751,664	1,751,664	
その他	△78,931	△96,654	17,723
本年度純資産変動額	8,384,278	6,455,936	1,928,342
本年度末純資産残高	622,924,369	622,467,946	456,424

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,919,100
業務費用支出	36,679,909
人件費支出	13,050,246
物件費等支出	23,091,972
支払利息支出	-
その他の支出	537,691
移転費用支出	28,239,191
補助金等支出	20,763,031
社会保障給付支出	7,458,266
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,895
業務収入	75,460,221
税込等収入	53,095,274
国県等補助金収入	12,836,296
使用料及び手数料収入	7,759,964
その他の収入	1,768,688
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,541,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,783,840
公共施設等整備費支出	5,635,664
基金積立金支出	5,034,502
投資及び出資金支出	112,615
貸付金支出	1,001,059
その他の支出	-
投資活動収入	2,479,349
国県等補助金収入	152,172
基金取崩収入	651,826
貸付金元金回収収入	1,002,208
資産売却収入	-
その他の収入	673,143
投資活動収支	△9,304,492
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,137
地方債償還支出	-
その他の支出	3,137
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△3,137
本年度資金収支額	1,233,493
前年度末資金残高	4,533,465
本年度末資金残高	5,766,957
前年度末歳計外現金残高	3,152,325
本年度歳計外現金増減額	98,798
本年度末歳計外現金残高	3,251,123
本年度末現金預金残高	9,018,080

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(2) 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	438,708,837	3,616,549	2,519,749	439,805,637	67,816,021	3,430,506	371,989,616
土地	286,958,888	1,753,225	-	288,712,112	-	-	288,712,112
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	147,873,139	360,069	2,519,749	145,713,459	67,521,146	3,410,645	78,192,313
工作物	698,083	2,737	-	700,821	293,994	19,861	406,826
船舶	881	-	-	881	881	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,177,846	1,500,518	-	4,678,364	-	-	4,678,364
インフラ資産	117,485,057	9,772,032	6,825,487	120,431,602	8,162,141	466,155	112,269,461
土地	93,439,957	839,606	839,606	93,439,957	-	-	93,439,957
建物	2,688,748	125,831	43,666	2,770,913	1,179,724	75,579	1,591,189
工作物	12,208,993	7,721,540	22,984	19,907,549	6,982,417	390,577	12,925,132
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,147,358	1,085,056	5,919,231	4,313,183	-	-	4,313,183
物品	2,964,543	140,035	127,677	2,976,901	2,161,001	211,128	815,900
合計	559,158,437	13,528,616	9,472,913	563,214,140	78,139,163	4,107,789	485,074,978